

しい住居を探すにも、年齢的なこと、保証人がいないことなどの理由で、契約できない場合がある。市が実施している「民間アパートあつせん相談」事業でも、貸し手・借り手双方の条件の合致は難しく、契約の成約率は、4割程度と聞く。市は、福祉住宅の増設など、高齢者が三鷹に安心して住み続けられる居住支援策を行っていかねばならない。以前、高齢者向けの福祉住宅の増設を要望した際、市長は、「民間事業者等の建設する高齢者向け優良賃貸住宅の活用を研究したい」と答弁していたが、その後、どのような取り組みをしたのか示せ。

市長 民間活力の導入の点から注目していたが、現時点まで、市内での同住宅の建設の実績はない。

議員 川崎市、国分寺市、目黒区などでは、状況に応じた高齢者への居住支援を行っている。それら支援策の一つである公的保証人制

度について聞く。川崎市では、賃貸借契約の際に入居者本人、家主、不動産店のほか、市住宅供給公社が公的な立場で契約にかかわっている。公社は保証人として、市が提携する民間保証会社、不動産店と契約を結び、保証については、ある一定条件まで保証人となる。こうした公的保証人制度を実施している市・区に、制度の課題を尋ねたところ、借主本人が死亡した場合の残存家財等の処分など、事後処理が問題となっているという。こうした先進自治体の事例を参考にしながら、制度の調査・研究を早急に行い、本市の状況にあう公的保証人制度の導入を実現せよ。

市長 民間法人等の行う高齢者の入居支援制度などの安全性、費用負担等を検証し、他市の公的保証人制度の実施状況も調査しながら、市の対応を研究したい。

発達障害が新たな課題に い児支援 全力で取り組み



公明党 緒方 議員

議員 発達障害者支援法の成立を受けて、三鷹市健康・福祉総合計画2010の見直しに向け、新たな課題や項目、方向性についての基本的な考え方を聞く。

市長 発達障害者支援法の趣旨をふまえ、事業計画を見直し、整合性を検討する。

議員 発達障がいのある児童と家族への支援として、鳥取県で実施している5歳

を図るべきだ。③準備委員会の進捗よく状況はどうか。

教育長 ①全小・中学校で校内委員会を設置し、コーディネーターも指名した。その機能を充実する研修を実施する。②発達障がい者に対する、不十分な認識を克服する研修を強化したい。

教育部長 ③関係機関等とのネットワークの構築、特別支援教育推進のための基本的方針の策定が課題だ。

議員 小・中一貫教育校では、現在の小学校段階における通級指導学級を含む対応を、中学校まで一貫して実践し推進すべきだ。

教育長 三鷹市の特別支援教育を考える準備委員会で研究を進めていきたい。

議員 新たな幼小保連携の中では、発達障がいを含む

ごみ処理費用は 一体誰が負担すべきか



民主市民連合 嶋崎 議員

議員 ごみ処理をめぐる諸課題を聞く。①市民や自治体のごみ減量や資源化への努力を続けてきたが、一連のごみ処理政策をどう総括するのか。②環境センターでのごみ処理の展望を伺う。

市長 ①持続可能な資源循環型社会に向けて、一層のごみ減量・資源化に取り組み。②焼却量は減少傾向で、計画的な運営ができる。

議員 容器包装リサイクル法の見直しを問う。①現行法の最大の課題は、ごみの発生抑制に効果がないことと自治体の費用負担率が高いことだ。拡大生産者責任の徹底を図るには、自治

障がい児への対応、早期発見、教職員研修、連絡会議等はどう位置付け、実践していくのかを伺う。

教育長 各学校のコーディネーターを中心に、教育研修を実施するとともに、市内関係部局との連携を深めながら対応していきたい。

議員 養護高校進学義務化、教育の保障への要望も強まる中、就学時等早期からのコース選択肢の情報提供、相談・指導の拡充が求められる。進路指導の今後の方向性について聞く。

教育部長 今後は、第一中学校ふじみ学級との連携を強化して、必要な情報を迅速に収集し提供できるように、各学校を指導したい。

＜その他の質問＞ 社会福祉協議会へ委託する事業

地域活動への行政の かかわり方を問う



民主市民連合 中村 議員

議員 小・中一貫教育校の柱の1つ、コミュニティスクールの問う。①地域住民の協力が不可欠だが、教育委員会や学校の財政的・人的バックアップも必要だ。②国が進める「地域が学校経営の権限を持つ方式」と、第四小学校の「地域住民が教育に参加する方式」との違いをどう考えるか。

教育長 ①開設準備検討委員会で検討している。②仕組みは多様だ。地域の実情を十分踏まえ支援していく。

議員 学校を核とした地域づくりについて、①教育としての視点が重要であり、子どもの意見を聞くべきだ。②従来のコミュニティ行政との関連性を問う。

市長 ①学校の教育機能の充実と地域のコミュニティ活動の双方を支援したい。地域づくりが求められる。ごみの減量・資源化が課題だ。三鷹市環境センター

いる。リユース（再使用）容器の普及支援と廃プラスチック処理方法の整理・体系化が必要である。焼却は絶対避けるべきだ。

市長 ①事業者の負担割合を増やすべきだと考える。国等へ要望するとともに、啓発の施策を進めていく。

②プラスチックはリサイクルを基本とする。

議員 ごみ処理費用が大きな課題となっている。一般家庭系ごみ収集の有料化でごみ問題は解決すると考えているか。

市長 有料化はごみ減量等に一定の効果があると考え。検討市民会議の答申を尊重し、検討を慎重に行っていく。

議員 エコセメント事業については、費用負担、安全性、取捨の確保などの課題を慎重に検討すべきだ。

生活環境部長 安全性等は試験で確認されている。

＜その他の質問＞ 介護について

里親制度の普及で 子どもの人権尊重を



民主市民連合 谷口 議員

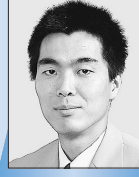
議員 さまざまな理由により、親と暮らすことができない児童が増えている。社会的養護は、国や東京都の制度であるが、市民に最も身近な行政として、より積極的にこの問題に取り組むべきである。所見を聞く。

市長 プライバシー保護の観点からも、広域自治体での取り組みが有効である。市では、子ども家庭支援センターを中心に、養育家庭の普及に取り組んでいる。

議員 社会的養護は大規模施設から、より家庭的なグループホームへと流れがある。グループホームも施設型と里親型に分けられるが、これらに対する市の支援について所見を伺う。

市長 朝陽学園のグループホーム事業には、協力していきたい。里親型について、養育家庭を拡大する中で、取り組みを支援したい。

木造個人耐震改修補助費 住宅用を引き上げよ



日本共産党 栗原 議員

議員 平成17年4月に、日本学術会議が政府に対し「大都市における地震災害時の安全の確保について」と題する勧告を行った。これを見ると、地震による住宅の被害が、震災規模の拡大と長期化に大きく影響しており、住宅の耐震化率を上げることが緊急の課題の

一つだと見える。三鷹市に残る耐震改修工事の必要な木造住宅は何戸あるのか。

都市整備部調整担当部長 現在の耐震基準以前の基準で建設された木造住宅は、市内に約1万3千戸ある。

議員 防災力の向上のため、市内の耐震改修が必要